

# 新着情報ファイル

## ◇東急電鉄、再エネキャンペーンのポスター掲示

東急電鉄は11月から2025年1月上旬の2ヵ月超の期間に、同社全路線の駅に再生可能エネルギーをテーマとしたポスターを掲示する。「未来のためのエネルギーを考えようキャンペーン」として、東急電鉄全路線が再エネ100%で運行していることや、気候変動や再エネについて駅利用者が考えるきっかけを啓発する。

同社は10月25日に渋谷駅構内でポスターデザイン披露会を開いた(写真)。披露会では東京都環境局選定事業「DO! NUTS TOKYO」プロジェクトのもと、同キャンペーンを運営する大学生のアンバサダーがポスター内容を説明した。アンバサダーである慶応大学の阪田留奈さんは「SNSを中心に約400枚写真を集め、モザイクアートのポスターを作成した。ポスターには、地球沸騰化の現状や再エネの重要性を盛り込んだ」と強調した。

同社渋谷駅の竹本光孝駅長は「当社は22年1月より全路線での運行に使用する電力を再エネ由来の実質CO<sub>2</sub>排出ゼロの電力に置き換えている。再エネ由来の電力100%にて全路線を運行するのは日本初の取り組み」と話した。



## ◇新潟県、県有浄化センターでPVのPPA公募

新潟県は9日、県有の新潟浄化センターにPV 1250kWのPPA事業の公募型企画競争入札(プロポーザル方式)の公募を開始した。募集締め切りは11月22日。

同PPA事業は、新潟浄化センターにPV設備を導入することにより、CO<sub>2</sub>等排出を抑制するとともに、再生可能エネルギー由来電力の供給を行うことを通じ「新潟県2050年カーボンゼロの実現に向けた戦略」に掲げる施策実現に資することを目的に、公募を実施。価格のみによる競争では目的を達成できない事業者が選定される恐れがあることから、広く公募により専門的な知識・経験を持つ事業者からの提案を受けて公正に評価し、事業予定者を選定することが有効として公募型プロポーザル方式を採用した。

同浄化センターには既設発電設備として、200kWの消化ガス発電設備が導入されている。PPAによる供給期

プレスリリースやニュースレターといった企業や団体からの情報を紹介するコーナーです。情報提供を希望される方は編集部(FAX 03-3341-3030。メール info@enekan.net)まで。

間は最長20年間とする。

## ◇経産省、カナダと蓄電池供給網の局長級対話初会合

経済産業省の野原諭・商務情報政策局長は9日、カナダのイノベーション・科学産業省グレゴリー次官補と、持続可能で信頼性のあるグローバルな蓄電池サプライチェーンの構築に向けた意見交換を行った。(写真)

日本政府が2023年9月21日にカーボンニュートラルと経済安全保障の観点から踏まえて、持続可能で信頼性のある蓄電池サプライチェーンを構築することを目的に、日本国政府(経済産業省、外務省)とカナダ政府(産業省、天然資源省、外務貿易開発省)の間で締結した協力覚書に基づいて、局長級対話を行った。



局長級対話では、日本とカナダにおける川上から川下までの持続可能で信頼性のあるグローバルな蓄電池サプライチェーンの構築に向けて、▽両国の政策情報の交換、▽貿易・投資促進策、▽研究開発について、今後の対応策を議論。具体的には、日本側から蓄電池サプライチェーンに関する協力覚書の署名以降の日本からカナダへの投資状況について紹介し、カナダ側からはこれらの投資を効果的かつ効率的に進めていくべく、企業向けの投資セミナー実施やカナダの先住民との有意義な関係を確立する会合開催の提案がなされ、具体的なアクションについて議論した。

両国は引き続き互いに連携し、情報交換することに加え、さらなるアクションをとっていくことを再確認した。

## ◇洋上風力、新たに3区域が準備区域に選定

経済産業省と国土交通省は、再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定に向けた整理を進めている。促進区域に指定される前段階を「有望区域」、さらにその前段階は「準備区域」と位置付けている。

両省は9月27日に「秋田県秋田市沖」「和歌山県沖(東側)」「和歌山県沖(西側、浮体)」3区域を新たに準備区域とした。これで準備区域は11ヵ所となった。一方で有望区域は千葉県いすみ市沖、北海道松前沖など9ヵ所。松前沖は近いうちに促進区域に指定される見通しという。